

7 駐 車 場 整 備 事 業

第1 概要

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としており、その構造から、立体式、地下式、広場式あるいは自走式、機械式、併用式に分類される。

一般公共の用に供する駐車場とは、時間極の有料駐車場のように一般のだれでも利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極の有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

第2 業務状況

事業数 6事業 (全て市営、法非適)

施設数 7箇所

●施設の内訳

構 造	施 設 数
立体式・自走式	4
立体式・機械式	1
地下式・自走式	1
広場式・自走式	1
施設数合計	7

収容台数 1,594台

●1日平均台数実績 (単位:台)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
合計	2,451	2,318	2,217

料 金

●駐車料金平均額等一覧

(単位:円)

料金区分	年度 項目	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		(施設数) 平均額	最高額 最低額	(施設数) 平均額	最高額 最低額	(施設数) 平均額	最高額 最低額
時間 ぎめ	普通自動車	(7施設) 259	400 100	(7施設) 259	400 100	(7施設) 259	400 100
	小型自動車	(4施設) 278	310 200	(4施設) 278	310 200	(4施設) 278	310 200
	乗合型自動車	(0施設)	—	(0施設)	—	(0施設)	—
月 ぎめ	全日	(5施設) 14,508	20,000 5,040	(5施設) 14,508	20,000 5,040	(5施設) 14,508	20,000 5,040
	昼間	(1施設) 11,000	11,000 11,000	(1施設) 11,000	11,000 11,000	(1施設) 11,000	11,000 11,000
	夜間	(1施設) 18,540	18,540 18,540	(1施設) 18,540	18,540 18,540	(1施設) 18,540	18,540 18,540

職員数 0人 (料金徴収は全て委託)

第3 経営状況

(1) 収益的収支

総収益	4億30百万円	前年度(4億60百万円)	比6.5%減
営業収益	3億86百万円	前年度(4億11百万円)	比6.1%減
うち料金収入	3億86百万円	前年度(4億11百万円)	比6.1%減
料金改定実施	0箇所	前年度0箇所	
営業外収益	44百万円	前年度(49百万円)	比10.2%減
うち他会計繰入金	43百万円	前年度(46百万円)	比6.5%減
			総収益に占める他会計繰入金の割合(繰入率)10.0%(前年度比増減なし)
総費用	3億21百万円	前年度(2億88百万円)	比11.5%増
営業費用	2億61百万円	前年度(2億15百万円)	比21.4%増
営業外費用	59百万円	前年度(73百万円)	比19.2%減
うち支払利息	57百万円	前年度(70百万円)	比18.6%減
収支差引	1億9百万円	前年度(1億72百万円)	前年度比36.6%減
			収支差引でプラス(0を含む)を生じた事業 4事業 前年度(5事業)比1事業減
			収支差引でマイナスを生じた事業 2事業 前年度(1事業)比1事業増

(2) 資本的収支

資本的収入	3億86百万円	前年度(4億42百万円)	比12.7%減
うち他会計繰入金	3億86百万円	前年度(4億42百万円)	比12.7%減
			資本的収入に占める他会計繰入金の割合(繰入率)100.0%(前年度比増減なし)
資本的支出	5億47百万円	前年度(6億24百万円)	比12.3%減
うち建設改良費	0百万円	前年度(3百万円)	
うち地方債償還金	5億32百万円	前年度(5億75百万円)	比7.5%減

(3) 実質収支

実質収支	77百万円	前年度(129百万円)	比40.3%減
			実質収支でプラス(0を含む)を生じた事業 6事業(前年度比増減なし)

第4 現状と課題

(1) 現状

駐車場整備事業については、都市対策、商店街振興等の観点から整備を実施した事業の中には、厳しい経営となっている駐車場も見受けられる。

収益的収支における総収益に占める他会計繰入金の割合(繰入率)は10.0%となっており、営業収益だけでは、総費用を賄っていない状況である。

資本的収支については、他会計繰入金が資本的収入の100.0%を占めており、資本的支出の大部分を占める地方債償還金については、前年度比7.5%減となっている。なお、建設改良費の支出はなかった。

(2) 今後の課題

駐車場整備事業は独立採算を原則とし、サービスの提供の対価としての料金収入によって、委託費等のサービスの提供に要する経費を100.0%確保すべきである。

そのためには、適切な料金収入を確保し、経営の健全化を図り、他会計繰入金等に頼らない経営体質にする必要がある。

具体的には、駐車場の場所の周知等の対策を図り、駐車台数の増加策を積極的に講じていくことが必要である。

業務状況等の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	対前年度増減率(%)			
							18	19	20	21
収益的 収支	総収益(A)	589,075	496,207	496,604	459,617	430,057	△ 15.8	0.1	△ 7.4	△ 6.4
	うち 料金収入	422,472	417,212	419,821	410,854	385,763	△ 1.2	0.6	△ 2.1	△ 6.1
	うち 他会計繰入金	148,101	76,877	72,513	46,220	43,035	△ 48.1	△ 5.7	△ 36.3	△ 6.9
	総費用(B)	429,571	307,866	310,520	287,840	320,826	△ 28.3	0.9	△ 7.3	11.5
	うち 職員給与費	0	0	0	0	841	-	-	-	-
	うち 支払利息	111,818	96,522	83,578	70,400	56,979	△ 13.7	△ 13.4	△ 15.8	△ 19.1
収支差引(A)-(B) (C)		159,504	188,341	186,084	171,777	109,231	18.1	△ 1.2	△ 7.7	△ 36.4
資本的 収支	資本的収入(D)	433,242	442,485	453,264	442,196	385,790	2.1	2.4	△ 2.4	△ 12.8
	うち 地方債	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	うち 他会計繰入金	433,242	442,485	453,264	442,196	385,790	2.1	2.4	△ 2.4	△ 12.8
	資本的支出(E)	589,410	583,579	597,453	623,786	546,627	△ 1.0	2.4	4.4	△ 12.4
	うち 建設改良費	1,176	1,155	617	2,835	0	△ 1.8	△ 46.6	359.5	-
	うち 地方債償還金	563,234	532,424	553,836	575,480	531,579	△ 5.5	4.0	3.9	△ 7.6
収支差引(D)-(E) (F)		△ 156,168	△ 141,094	△ 144,189	△ 181,590	△ 160,837	△ 9.7	2.2	25.9	△ 11.4
収支再差引(C)+(F) (G)		3,336	47,247	41,895	△ 9,813	△ 51,606	1316.3	△ 11.3	△ 123.4	425.9
積立金(H)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
前年度からの繰越金(I)		45,928	49,264	96,502	138,398	128,606	7.3	95.9	43.4	△ 7.1
前年度繰上充用金(J)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
形式収支(G)-(H)+(I)-(J) (K)		49,264	96,511	138,397	128,585	77,000	95.9	43.4	△ 7.1	△ 40.1
翌年度繰越財源 (L)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
実質黒字		49,264	96,511	138,397	128,585	77,000	95.9	43.4	△ 7.1	△ 40.1
収支赤字		0	0	0	0	0	-	-	-	-
支出決算規模		1,018,981	891,445	907,973	911,626	867,453	△ 12.5	1.9	0.4	△ 4.8
経営 比率	収益的収支比率	59.3	59.1	57.5	53.2	50.5	△ 0.3	△ 2.7	△ 7.5	△ 5.1
	赤字比率	0	0	0	0	0	-	-	-	-
職員数		0	0	0	0	0	-	-	-	-
事業数		6	6	6	6	6	-	-	-	-